

Title	Three Essays on the Chinese Economy : Foreign Direct Investment, Exchange Rate Dynamics, and Capital Account Liberalization
Author(s)	石, 宗英
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/58278">https://hdl.handle.net/11094/58278</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 【1】

氏名	石 宗 英
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 24254 号
学位授与年月日	平成22年11月19日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	Three Essays on the Chinese Economy : Foreign Direct Investment, Exchange Rate Dynamics, and Capital Account Liberalization (中国経済に関する3論文—直接投資、為替相場の動学、資本自由化)
論文審査委員	(主査) 教授 高木 信二 (副査) 教授 ホリオカ、チャールズ・ユウジ 准教授 大槻 恒裕

り、人民元に関わる論争に新しい視点を与えたことにおいて、文献への意義ある貢献であり、博士（経済学）に値すると判断される。

## 論文内容の要旨

本論文は、現代中国経済に関する3つの重要な政策的問題を分析する3章より構成される。第1章では、為替レート変動が直接投資の流れにどのような影響を与えるかについて、新たな実証分析をおこなう。本章の主要な関心は中国であるが、サンプル数が限定されているため、中国を含むアジアの主要9経済を標本とするパネルデータ分析の手法を使い、1987-2008年における日本の対外直接投資の決定要因を分析する。実証結果はロバストであり、受け入れ国の開放度、市場の潜在規模、相対的労働コストなど、標準的な説明変数は有意であり、期待された符号を有していた。さらに、受け入れ国通貨の為替レートが増値したとき、また将来の為替レートが減値すると期待されたとき、日本からの直接投資が有意に減少したことも示された。

第2章では、人民元のミスアラインメントの動学的特性を、マルコフ・モデルを使って分析する。マルコフ・モデルを応用することにより、ミスアラインメントの展開過程における状態のシフトを分析することが可能となる。行動的均衡為替レート（BEER）モデルにより均衡為替レートを推計し、過大評価、過小評価という2つの状態を想定すれば、ミスアラインメントの背後にある2つの状態の平滑化確率は、人民元の四半期為替レートが1992年から2009年までの間、過大評価と過小評価を繰り返したことを示している。さらに、過大評価の期間の方が過小評価のそれよりも長かったという、ミスアラインメントの特性に非対称性が見受けられた。

最後に、第3章では、中国に焦点を当て、資本自由化の順序立てに関わる諸問題を議論する。すなわち、1970年代にさかのぼる膨大な文献を根拠として、経済自由化の環境における資本規制の有効性、経済改革の順序の問題を議論したのち、現在の中国における資本規制の実態をまとめ、今後、中国がいかにして資本自由化を進めていくべきか、順序立ての枠組みを提供する。経済改革と国際的統合が進む中、中国がこれまでどおり資本規制を続ける正当性は弱まり、その効果も薄れていくであろう。しかし、資本勘定を完全に開放するためには、前提条件を満たすことも必要である。そのため、金利自由化、銀行制度のさらなる強化を、非常に有利なマクロ経済状況の中で、注意深く進めていく必要がある。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、（1）これまでデータ上の制約から十分な実証研究の対象とされてこなかった、先進国から新興市場国、発展途上国への直接投資の流れを最新の手法で分析したこと、（2）確率的アプローチを明示的に応用することによ